遠野 議会だより

No.77
2024年5月
〔発行〕
遠野市議会

Facebook　マチイロ

3月定例会　6月　12月　9月

3月定例会

◆３月定例会から Pickup　P2
◆令和６年度当初予算　P3
◆予算等審査特別委員会　P3
◆一般質問９人市政を問う　P6
◆どうなった？あの提言　P17

令和６年度当初予算
注目の3事業
書かない窓口
ブルワリー
ジビエ

見守り見守られ　樹齢千年　今年も咲き薫ります
松崎観音（遠野遺産）の観音桜

3月定例会から PickUp!

子育て環境充実に向けて始動

令和6年度から非課税世帯を対象に、妊娠の診断を受けるための初回産科受診料の支援が始まる。

また8月1日から高校生年齢帯以下の子どもの医療費給付で、所得制限の撤廃と医療費受給者負担金の無償化が実施される。

妊産婦支援の拡充を

問 この支援だけでなく、継続的に必要な支援に繋げることが大事では。

答 包括的に各関係機関と連携しながら繋げていく。

医療費無償化実現へ

問 財源確保の見通しは。

答 県等の制度を活用し要望を重ねながら財源確保に努めていく。

美味しい学校給食に向けて

問 学校給食に対する地元食材の活用拡大を。

答 増やしていくように取り組む。

詳しくはP4をご覧ください。

3月定例会

令和6年2月20日から3月8日までの18日間の会期で開催し、一般質問は9人の議員が市政を問いました。

市が提出した案件は、全63議案で、令和6年度一般会計予算を含む予算15件、条例17件、その他31件を審議し、すべて原案のとおり可決・承認・同意しました。

人事案件では、農業委員会委員、教育委員会委員、人権擁護委員の任命に同意しました。

教育委員会委員

菊池 崇 氏

人権擁護委員

高橋 美智子 氏
多田 千明 氏

農業委員会委員

鬼原 壽一 氏
菊池 久康 氏
菊池 秀樹 氏
菊池 靖 氏
菊池 陽佑 氏
小向 幸子 氏
昆 定治 氏
昆野 裕子 氏
佐々木 美智子 氏
佐々木 泰文 氏
〆田 進 氏
菅田 ツヤ子 氏
多田 登 氏
綱木 秀治 氏
中川 孝己 氏
藤田 優一 氏
古屋敷 德夫 氏
山川 亮一 氏
山口 美恵 氏

議員発議

今定例会では、請願1件、意見書1件が提出され、可決しました。

意見書は、内閣総理大臣、衆参議員議長、内閣府特命担当大臣、財務大臣、総務大臣あてに送付しました。

請願

◆請願第2号

保育所等の職員配置基準改善等を求める請願

【請願者】自治労岩手県本部 執行委員長
伊藤 裕一 ほか1名

（採 択）

意見書

◆発議案第1号

保育所等の職員配置基準改善等を求める意見書

近年、保育所等において子どもの命に係わる重大な事故が起きており、要因として保育士や事務職員等の人員不足が考えられる。安心安全のため、人員確保、処遇改善の推進を強く求める。

議会だより76号の訂正について　P3下段の使用料・手数料の表に誤りがありました。正しくは下表のとおりです。

		現行	改正後	改定日
表2行目	戸籍電子証明書提供用識別符号発行手数料	（新設）	戸籍電子証明書1通　400円 除籍電子証明書1通　700円	R6.3.1
表5行目	し尿収集運搬手数料	200ﾘｯﾄﾙ以内　1,260円 200ﾘｯﾄﾙ超え、10ﾘｯﾄﾙにつき 63円	200ﾘｯﾄﾙ以内　1,980円 200ﾘｯﾄﾙ超え、10ﾘｯﾄﾙにつき 99円 ※激変緩和措置あり	R6.4.1

令和6年度当初予算

遠野の未来「共創」予算

議会が注目した3つの事業

一般会計の予算　**181億円**（前年度比で8億5000万円の減額）

書かない窓口 DX推進事業　1,157万円

市民サービスの利便性向上を図るため、マイナンバーカードを活用した書かない窓口のシステム構築業務委託や窓口のキャッシュレス化に取り組む。

マイナンバーカードでいろいろ出来るようになって便利になっていくことは、すごく良いことだと思う。その反面、個人情報漏洩などセキュリティの面で心配な部分もあるので、そこをきちんとして欲しいし、その上で安心・安全であるということをもっと周知するべき。

佐々木 英人（えいと）さん（小友町）

体験型ブルワリー整備支援事業費　3,500万円

「ビールの里」構想をさらに具現化するため、市内事業所が実施する体験型のビール醸造所整備を支援し、観光を含めた新たな産業づくりに取り組む。

ビールで駅前が賑やかになるのは良いこと。
これで釜石線の利用と宿泊客が増えてくれるなら、大変良いことだと思う。

佐々木 政和（まさかず）さん（松崎町）

野生鳥獣害防止対策事業（ジビエ事業支援補助）　383万円

この春に開業予定の民間事業者によるジビエ（鹿肉）の取り組みを支援する。
加工処理で発生する残渣（産業廃棄物）の処分費用助成、
その他、国の交付金を活用して商品開発や人材育成を支援する。

上質な鹿肉を提供する為に、捕獲時の血抜きなど丁寧で素早い処理についてのマニュアル化やハンターの技術研修、早く加工施設へ搬入するための運搬の仕組みが重要になると思う。ビジネスチャンスであり、若い人を呼び込む一つの取り組みになるのではないかと期待している。自分自身も活動を頑張るきっかけにしたい。

佐々木 勝巳（かつみ）さん（宮守町）

予算等審査特別委員会

共生社会の推進へ

問 社会福祉協議会がまちおこしセンター（あすもあ遠野）の指定管理者になるが、期待することは。

答 ※1ユニバーサルデザインのまちづくりの象徴、SDGs推進の拠点にしたい。また2階には遠野商工会の事務所があり、障がい者の就業支援など相乗効果も期待している。

問 改正障害者差別解消法が施行され、行政機関だけでなく民間事業者も※2合理的配慮の提供が義務化された。民間事業者への支援が必要では。

答 商工会と連携しながら、事業者向けのセミナー等で、制度の趣旨や助成事業の活用等の周知に取り組みたい。

問 当事者と一緒にまちを歩き、点検する取り組みが重要である。今後の方針は。

答 令和5年度は、心のバリアフリー推進研修会を開催した。同じ視点を持つ市民を増やすことが大事であり、多くの市民に同様の体験をしてもらいたいと考えている。

※1「すべての人のためのデザイン」という意味。年齢や障害の有無、体格、性別、国籍等の違いにかかわらず、最初から誰もが利用しやすく暮らしやすい社会となるように、建物や仕組み、サービスなどを提供する考え方。

※2 障がいのある人から「社会的なバリアを取り除いてほしい」という意思が示された場合には、その実施に伴う負担が過重でない範囲で、バリアを取り除くために必要かつ合理的な対応をすること。

子どもの医療費無償化始まる「子育てするなら遠野」へまた一歩

問　医療費給付無償化による予算の増額は。
答　５年度当初予算と比べると1522万2000円の増額で、5479万円となる。
問　県でも助成しているが、この額はすべて遠野市の負担額となるのか。
答　所得制限撤廃と医療費無償化は市の単独事業のため、市の負担となる。
問　低所得妊婦初回産科受診料支援事業費助成金の内容は。
答　低所得者及び非課税世帯の妊婦に対し、初回の検診に対しての経費の助成である。
問　窓口負担はあるのか。支払いが困難な人への検討措置は。
答　現在は窓口負担があるが、今後、各関係機関と連携し取り組んでいく。
問　給食の食材、市内からの供給率は。
答　目標66％に対し、１月時点で55％である。
問　市内産直からの納入状況は。
答　遠野市内の産直からの納入は３カ所である。
問　もっと産直からの納入を増やしては。
答　３カ所に限ってはいない。産直連絡協議会の会議でも納入基準などを示し説明をしている。希望があれば調整し受け入れていく。
問　オーガニック食材に対しての要望はあるか。
答　直接的な意見はないが、全国的にそういう取り組みが進んできているので、関係課と連携して取り組んでいく。

ひとこと

菊池 和（なごみ） さん
（小友町）

医療費無償化はありがたいです。妊産婦支援とあわせて、安心して子どもを産み育てられる環境をもっと拡充して欲しいです。給食は、生産者の顔が見えることで、子どもを通して家族との会話も増え、地域コミュニティにつながっているので、もっと地元食材を使って生産者とつなげて欲しいです。

老人保健施設継続のため新法人設立を視野に

問　地域医療環境整備事業で予算が１億200万円の増額となるが、その内容は。
答　現在老人保健施設を運営している法人側から、医師の確保が困難となり、経営できないと申し入れを受けた。入所者80名を抱える当市にとって重要な施設であることから、運営存続のために新法人を立ち上げるための費用を計上した。内訳は軌道に乗るまで２か月分の運営費と法人設立の初期費用となる。
問　他の医療法人が運営を引き継ぐことはできないのか。
答　市内で老人ホームを運営している社会福祉法人に協議をした経緯はあるが、未だ結論に至っていない。
問　新たな法人設立となった場合、経営面、運営面で問題はないのか。
答　現在理事を選定中だが、市も十分に協力体制を敷いて支援していく。また現場レベルでの運営やサービスの提供は、支障なく継続されると考えている。

遠野市にとって重要な施設

※カーボンニュートラルを目指して

問　小水力発電推進事業の令和５年度流量調査結果と今後の方針は。
答　５年度は市内23カ所の河川調査を実施し、その内６年度は有望な場所３カ所と琴畑川を含め４カ所を調査する。
問　発電は市直営ではなく、民間が取り組むのか。
答　地域や企業に情報提供し、取り組んでもらう事を想定している。
問　カーボンニュートラル推進事業の内容は。
答　2050年カーボンニュートラルを目指し、再生エネルギーの導入を進めて行く。
問　小水力発電だけでは事業が少ないのでは。
答　各家庭での太陽光発電導入支援など、幅広い取り組みになっている。

※二酸化炭素等の排出量と吸収量を均衡させ、排出量を「実質ゼロ」に抑えること。遠野市はカーボンニュートラルを実現する「ゼロカーボンシティ」に挑戦することを表明しています。

次世代へ繋ぐ郷土芸能

問　令和５年度遠野まつりの検証結果は。
答　コロナ明けにより、お祭りのメインコースを市民センター前から駅前に短縮したが、観光客の集まり具合から見て、広報不足があったと分析している。
遠野まつり両日は宿泊施設が満杯であることから、今年は民泊も活用して新たな交流につなげる事業を行いたい。
問　郷土芸能の次世代への継承や、団体維持のための取り組み策は。
答　郷土芸能のPRや担い手対策に取り組んでいる。ホームページを活用した遠野まつり体験募集や、ホップ収穫祭での郷土芸能体験会を行っている。それを契機に、参加された方が団体へ新規加入する実績も出てきている。
問　郷土芸能全体の映像記録の検討が必要であると思うが。
答　記録に残すことは重要と考えている。神楽に関しては協議会へ委託している。担い手や後世に継承する手段として有効であり、内容について検討していく。

350年続く南部ばやし

遠野市で働きたい人を応援します

問　若者しごとサポート事業の内容は。
答　若年者の雇用確保と地元定着を進め人材育成を図るもので、市外からの移住者に対する家賃補助、企業が住宅手当を支給する場合の補助や奨学金の返還補助などの各種支援をするものである。
問　これは新卒者のみが対象か。
答　中途採用の方も対象となる。
問　補助制度は人材確保に繋げられているか。
答　例えば奨学金の返還補助は当市は40歳までの最長20年間継続するなど支援の充実を図っている。ただし、この補助金が就職の動機づけに直結するものではなく、就職先の業種、職種、職場の環境等も大事な要素であることから、市内事業所のPRにも力を入れたい。

ひとこと

照井 勝巳（かつみ） さん
（綾織町）

遠野市では、若者や移住者に向けた支援制度が整備されており、物価高騰などが不安視される中、とても心強いサポートを進めている魅力ある街づくり環境下にあると思います。
今後は、補助はもちろんのこと、市内の若者が住みやすい、住み続けたいと思えるようなインフラ整備を進めて、経済がうまく循環できるよう市政と市民が協力していければよいと思います。

一般質問

9人の議員が市政を問う！

QRコードをスマートフォンで読み込むと一般質問の動画を見ることができます。

千田 由美子 議員
・子育環境におけるDX推進を
・公共施設等の管理の在り方

P 7

佐々木 敦緒 議員
・本市の空き家対策は
・遠野市畜産振興公社改革の考えは

P 8

小松 正真 議員
・DX計画について

P 9

菊池 美之 議員
・自治体広域連携でのDX推進
・地域防災計画について

P 10

菊池 忠信 議員
・産直の運営と防災機能
・ペレット堆肥製造の進捗状況

P 11

昆 明美 議員
・施政方針演述、農業振興の具体策

P 12

宮田 勝美 議員
・製造業、ものづくり産業の現状
・加速する人口減少問題

P 13

小林 立栄 議員
・新年度予算、共創の取り組み
・地域全体で家庭教育支援の充実を

P 14

佐々木 大三郎 議員
・ハコモノ行政からの脱却を
・リスク管理と危機管理のあり方

P 15

千田　由美子 議員
（文責本人）

子育環境における※DX推進を

※デジタルトランスフォーメンション
デジタル技術を浸透させることで、人々の生活をよりよいものへと変革すること。

市長 どういうふうに使っていくかということが大事

問 マイナンバーカードを使ったDXの現状は。

市長 マイナンバーカード取得率は80・7％。14市で上から2番目の取得率である。課題は取得が進んだものの、利活用の浸透にまで至っていない。

問 母子手帳などスマートフォンのアプリを使用しては。

市長 母子手帳の交付は、保健師や助産師と妊婦が顔を合わせる最初の機会であり、信頼関係構築のためにも、対面での交付は重要であることから、DX化を推進していくとともに、引き続き伴奏走型支援に努めていく。

問 学校への提出書類をデジタル化しては。

教育長 保護者が学校へ書類を提出していただくことによっては、保護者と学校関係者が対面で、その考えや家庭の状況などを伺う貴重な機会であることを含めて、そういったことを検討する必要がある。

問 子育てするなら遠野をPRするためにも、いち早く取り組むべきではないか。

市長 DXに流されず、しっかり子育ての環境を整え、教育をしていくということも力を入れていかなければならない。

進化するDX—母子健康手帳の電子アプリ「母子モ」（左）と現在の母子健康手帳（右）

次世代に負担を残さない公共施設等の管理の在り方を

問 公共施設等の現状と課題は。

市長 遠野市が保有する全ての建物を更新した場合、現時点の試算では、1169億円かかると見込まれることから、できるだけ集約を図っていく。

問 人口減少に伴う今後の小学校施設の長寿命化計画の見通しは。

教育長 地域の方々や保護者からの意見や社会状況情勢等も踏まえながら見直しを行う。

問 今後の公共施設整備についての考え方は。

市長 しっかり地域や関係者の方々と話し合いをした上で進めていく。

遠野市の長寿命化計画に基づく遠野市立小学校の工事

解説

マイナンバーカード

マイナンバーカードとは、日本に住民票がある全員に対して割り当てられた個人番号（マイナンバー）が記載されたカードです。顔写真付き身分証明書として使うこともでき、コンビニエンスストアで、住民票の写しや、印鑑登録証明書などが取得できます。また、確定申告や健康保険証としても利用することもできます。

遠野市では、マイナポータルぴったりサービスから電子申請で、引っ越し手続きや、妊娠の届出、保育施設等の利用申込みや、要介護・要支援認定の申請など、子育て関係15手続き、介護関係11手続きなどを行うことができます。

公共施設等の管理

遠野市では、平成28年に国の指針により、公共施設の効率的かつ効果的な維持管理を推進するための基本方針について、「公共施設等総合管理計画」を策定しました。その後、令和4年3月に改訂。個別計画は平成29年に策定後、令和2年、令和5年に改訂をし、この計画のもとに、公共施設を管理、維持しています。

遠野市の学校においては、遠野市公共施設等総合管理計画に基づく学校施設の個別計画として遠野市学校施設長寿命化計画（計画期間：令和3年度から令和12年度まで）を策定しており、5年を目途に見直しを行うこととしています。

市政を問う

佐々木 敦緒 議員

（文責本人）

本市の空き家対策は

市長 ビジネスモデルを構築する

問 本市の空き家の数と腐朽などの状態は。

市長 空き家は846戸、その6割が修繕を要する状態。

問 一般財団法人TRCが空き家を取得する計画、活用方針は。

市長 7月の設立以降、市内の2戸を取得し活用化を練っている。

問 空いている公の施設をTRCが活用する計画か。

市長 民間が取り組むビール醸造等の体験施設整備事業に、市有財産を貸し付けるなど支援するもの。

問 市の空き家対策は、地方部中山間地域にも及ぶものか。

市長 その物件によるが全域に対応するものではない。

空き家が増えている旧宿場町

遠野市畜産振興公社改革の考えは

問 競走馬預託の激減や施設の老朽化、公設市場開催など課題への対応は。

市長 遠野馬の里の存在廃止も視野に経営改革にチャレンジする。

問 遠野産馬の追跡と需要調査が必要では。

市長 馬事関係者で研究し体制を作る。

問 遠野緑峰高等学校と馬の里が連携し、全国から留学生を募集して馬の改良等を学ぶ「遠野馬の学校」の開設は。

市長 面白いと思う。

問 公社はキャトルセンターに自前の牛数十頭飼養し、農家の受け入れ枠を減らしている。

市長 農家の受け入れ枠を減らしているものではない。

問 遠野畜産振興公社は、分娩は事故の可能性も高いため、分娩2ケ月前までには預託者へ戻すとなっているが、いつからか分娩を行っていると聞く。

市長 分娩の場合は泊まり込み、または早朝出勤で対応している。

問 今年度の遠野市畜産振興公社の収支見込みは。

市長 馬の里1500万円、放牧部は100万円の赤字となる見込み。

問 公社の経営は相当厳しいと思われる。市の出資金2億3千8百万円は底を突いているのでは。

市長 これまで、なぜ手を打たなかったのか不届き千万。改善に向けている。

問 公社に競争原理がない、放牧事業を市内外の民間業者を含めて公募し指定管理者を決定しては。

市長 公募しても参加するところがあれば良いのだが。

遠野馬の里「ウマ」くいくかな

解説

空いている公共施設を体験型ビール醸造所へ

遠野駅前の旧青果市場（遠野市物産センター）を候補地として、体験型ブルワリー（ビール醸造所）施設を整備し、ビール醸造体験や醸造所見学、試飲ができる施設も計画しています。

遠野は日本産ホップの栽培面積が日本一（18ヘクタール）であり、その地域の宝であるホップを活用したまちづくりに積極的に取り組んでいます。

活躍している遠野産馬

遠野の市場で購入された馬達は、馬場馬術、障害馬術大会といった全日本レベルの大会で優勝するなど活躍しています。

馬場馬術競技は、演技の正確さや美しさを競い、基本の歩き方に、様々なステップを踏んだり、図形を描いたりします。

障害馬術競技は、様々な障害物を決められた順番通りに飛び越え、走行し、早くゴールすることが求められます。

市政を問う

小松 正真 議員

（文責本人）

DX 計画について

市長 目的は市民サービスの向上と事務効率化

問 DX推進・実施計画の概要は。

市長 デジタル基盤の強化等の3つの基本施策と9つの個別施策を掲げている。

問 計画のゴールは。

市長 市民サービスの利便性の向上並びに行政事務の効率化を目的としている。

問 1本目の柱、市民サービスの利便性向上の進捗は。

市長 行政手続きのオンライン化、マイナンバーカードの普及促進等に取り組んでいる。例として令和6年1月からコンビニでの住民票等の交付が始まった。

問 2本目の柱の行政事務の効率化の進捗状況は。

市長 テレワーク環境の整備やドローン活用の推進を行ってきた。来年度は、電子決済対応事務の拡充および証明書発行手数料等のキャッシュレス対応を行う予定。

問 3本目の柱、デジタル基盤の強化の進捗状況は。

市長 自治体情報システムの標準化・共通化、情報セキュリティの強化の取り組みを進めている。自治体が個々にシステムを作るのではなく、国で統一したシステムを作ることにより、コスト軽減し効率化する。

問 第三セクター等の関係する団体にもDXで市民サービスを向上するよう指導をしては。

市長 それぞれ独立した機関であることから協力して進める。関係機関にも努力していただくことが必要になるが、補助制度もあるので情報提供していく。

問 DXを推進することで、市職員がもっと働きやすいオフィスを創造することができると思う。市長が考える働きやすいオフィスとは。

市長 市役所やとぴあ等、もっと色々なところで打合せ等できるように呼掛けていきたいと考えている。

問 現在、市役所職員の出退勤時間と、市役所の開閉庁時間が同一である。開閉庁時間を変更して業務に集中できる時間を確保しては。

市長 検討をしていく。

職員固定の机を試験的に廃止した熊本市の様子

解説

市民サービスの利便性向上、行政事務の効率化・技術の高度化を図るため、国が策定した「自治体DX推進計画」や本市の総合計画等に基づき、令和4年度から令和7年度までを計画期間とする、遠野市デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進基本計画及び実施計画を策定しました。

遠野市DX計画について

他自治体のDX先進事例

【小学校で遠隔合同授業】 小学校の統廃合をしない方針の自治体でICTを活用して行った遠隔合同授業は、教育現場での反応も良く地域間格差も埋められると期待の声もあります。

【LINEでの問い合わせ対応】 ある自治体では、これまで相談者が開庁時間内に電話をかけ、職員は折り返す際つながるまでかけ直す必要がありましたが、LINEのチャット機能で双方時間を気にせずやりとりができるようになりました。

市政を問う

菊池 美之 議員

（文責本人）

DX推進を踏まえた自治体広域連携のあり方は

市長 広域連携は柔軟に、DXはそれを支える一つの手段

問 AIロボットを活用した話すデジタル化が、情報格差解消の鍵になるのではないか。これを活用した高齢者の見守り支援にふるさと納税を活用できないか。

市長 AIを利用した見守りは手段の一つではあるが、それだけではなく普段から家族の会話を大切にすることが大事である。ふるさと納税の活用については、本市の魅力向上につながることから、具体的な内容を検討したい。

問 近隣市町と連携した企業誘致により、北上―釜石間の一大工業地帯が形成される未来予想図が見えてくる。若い人たちが帰ってくる環境を整えるためにも、今後の企業誘致はデジタル化をふまえて、隣接する市町がさらに連携していくことが重要ではないか。

市長 広域連携は企業誘致に限らない。物産展、鳥獣害対策、ふるさと納税、観光など、他市町の首長と話し合っているが、柔軟に連携していくべきであり、そのためにDX推進が提唱されている。どういう考え方で連携をしていくか、しっかりビジョンを持って取り組みたい。

AIロボットを使った話すデジタル化

地域防災計画について

問 災害発生時、生存の可能性が高い72時間以内の救出が求められる中で、安否不明者の氏名公表は個人情報保護の観点から重い決断になる場合がある。この公表についての見解は。

市長 安否確認のあり方は、事前に決めておくべきであり、私の意見は「迅速に公表すべき」ということだ。

問 大規模災害時、現場に向かう人たちは何を考えれば良いか、惨事ストレス対策について、市長の見解は。

市長 我々は何度も大規模災害を経験している。同じことを繰り返さないためにも、状況を想定した対策手順の作成と周知が重要だ。土砂・浸水と地震災害の場合では、避難する場所が変わってくる。その状況により、市内どこにいても避難できるように、明確に避難所がわかるマップを作成している。どんな状況でも慌てない。明確なサポート体制をつくっていきたい。

災害時には冷静沈着な対応が求められる

解説

AIロボットとは

人工知能を搭載し、情報を集め分析し、自ら学習をし、行動できる体をもった機械のことをいいます。最近では小型化され、ぬいぐるみのような会話するロボットが普及しています。

京都府福知山市では、ふるさと納税の返礼品として、AIを用いた高齢者見守り支援サービスを離れて暮らす家族に提供しています。

惨事ストレスとは

人は大規模な災害、交通事故等のさまざまな要因により、精神的に大きなダメージを受けますが、このような場合に起こる不眠や情緒が不安定になるストレス反応をいいます。

花巻市の消防団では、この防止を含めて、災害発生時の対策を事前訓練により意識共有をはかっています。

市政を問う

菊池 忠信 議員

（文責本人）

市内産直施設の運営状況と防災機能について市長の考えは

市長 産直の新たなビジネスモデルを議論、研究しなければならない

問 市内主要7産直がもたらす遠野市の経済効果は。

市長 コロナ禍を除けば平均で年間約６億の販売額で、合計入込数も年間１００万人を超える状況だ。

問 産直運営も、高齢化や後継者不足が深刻化している。打開策は。

市長 全国的傾向と認識している。地域おこし協力隊による人材受け入れや、起農塾による新規就農者の育成等で世代交代へと繋がる担い手確保に向けた取り組みを促進する。

問 本年施行の改正食品衛生法による加工品（漬物等）販売が営業許可制となることにより、「郷土の味」が消えることが懸念されるが。

市長 漬物は付加価値の高い直売所の貴重な財産と認識している。自宅での施設改修費用を懸念して製造を断念する声もあり、事業運営上課題でもあるが、県の機関と連携し、後継者の育成確保、食文化の伝承に向けた支援を促進していく。

産直加工品（漬物等）販売コーナー

問 国土交通省が指定する防災道の駅「遠野風の丘」をはじめ、市内産直施設は、市の地域防災計画の中でどのような位置付けか。

市長 防災拠点として定められている産直は、市内にある主要幹線道路に直結しており、災害応援活動を迅速かつ効果的に実施するための集結場所という位置付けになっている。

問 遠野市の災害時における直売所が果たす役割についてどのように考えているか。

市長 災害時に寸断されてしまうライフラインに対し、その時のライフポイント体制をとるための重要な施設であると考える。

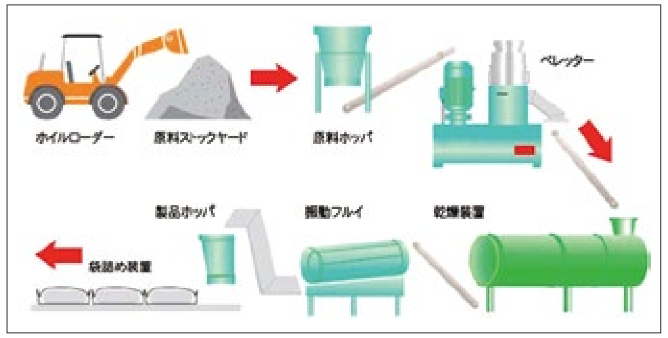
ペレット堆肥製造に向けた進捗状況は

問 以前、ペレット堆肥を商品化したいと回答しているが。

市長 遠野市の畜産振興全体で取り組むことを考えている。ペレット化への設備投資の前に、畜産公社の改革をしなければならない。

問 堆肥のペレット化に向けた今後の具体的計画は。

市長 畜産公社、馬事部門、両方ダブルスタンダードで協議を進める。予算計上含め、体系化した改革案を今年中に示したい。



ペレット製造プラントイメージ図

解説

市内主要７産直

遠野市内産直協議会に所属する、とぴあ産直組合「がんせ」、㈱遠野ふるさと商社「遠野風の丘」農産物直売所、小友町農産物直売組合、めがねばし直売所、農事組合法人宮守川上流生産組合直売所部会、上郷農産物直売組合、あやおり産直組合の７産直です。

改正食品衛生法

令和３年６月１日時点で漬物等の製造にかかる経過措置期間が５月31日で終了し、令和６年６月１日以降、「漬物製造業」は新たに営業許可業種に見直されることになり、保健所の許可なしに販売することができなくなります。

ライフポイント

災害時にとるべき行動のことで、例として、そこに行けば何人が何日暮らせることができるのか、生存確認してわかることによって、家族が動ける、正確な情報が集まる、コミュニティー形成の基になることなどを指します。

市政を問う

昆　明美 議員

（文責本人）

施政方針演述の農業振興に対する具体策は

市長　新・遠野型農業を目指しスタート今はその分岐点

問　20年後、農家が4分の1に減少すると報じられた事をどう捉えるか。

市長　起農塾等による新規農業形態の確保と育成、地域計画策定による農地集積等の進捗から、新規就農者が就業できる生産基盤の確保に取り組んでいく。また、農家のグループ化、法人化等の取り組みも同時に必要と考えている。

問　※1「食料・農業・農村基本法」見直しや※2「みどりの食料システム戦略」を踏まえ、安定供給や、有機農業転換のための担い手育成の具体策は。

市長　外的要因の影響を受けない強い農業を進めていきたい。

有機農業、自然栽培に取り組み成果を上げている農家もあり、意見交換に取り組んでいる。

令和4年度には有機農業拡大のため補助制度を設け支援をした。6年度は内容を見直し、新たな補助事業を行う。

栽培方法の検証や省力化の支援、市独自の認定基準を検討し、競争力のあるブランド化及び産地化を目指したい。

問　日本の食料自給率が過去最低となったが、耕畜連携を強みに有機農業に力を入れ、遠野型ブランド化に力を入れる考えは。

市長　中山間地は農業条件として不利であるが、有機農業への転換等で強みを創出したい。

当市の耕畜連携の取り組みは、「みどりの食料システム戦略」の方針に合致する。飼料生産を拡大し、堆肥活用を進めることが、畜産振興と同時に、循環型農業の推進と有機農業転換の大きな力になると考える。

八十八たびの手がかかる米作り、美味しくなあれ、の思いを込める。

ブランド化は、大市場へ売り込む強力な手段の一つになると考えている。

問　農業生産人口が減少していくなか、20年後私たちは食べていけるのか。

市長　新たに遠野型農業の確立を目指してスタートしたいと考えており、今、その分岐点に立っている。農業者、消費者、支える地域一丸となり進んでいかなければならない。

※1「食料・農業・農村基本法」見直しの4つの方向性
・皆さんに食料を届ける力の強化
・次世代へつなぐ、環境にやさしい農業・食品産業への転換
・新たな技術を活用した、生産性の高い農業経営
・農村・農業に関わる人を増やし、農村や農業インフラを維持

※2 みどりの食料システム戦略
食料の安定供給のため、災害や温暖化に強く、生産者の減少も見据えた取り組みが必要であり、環境や健康を重視する国内外の動きにも対応するため、農林水産省が策定したもの。

解説

みどりの食料システム戦略の背景

・記録的な豪雨や台風、高温により、作物の収量減少、品質低下、漁獲量の減少など、大きな影響が生じています。
・国内人口の減少による国内市場の縮小により、海外市場開拓に期待が寄せられる一方、生産者の減少、高齢化により生産基盤が脆弱化しています。
・製品のきれいさ新しさにこだわる価値観が、農薬や包材の過剰な使用、食品ロスを招いている実態もあり、生産者だけでなく消費者の理解と協働が、持続可能な食料システムの実現に必要です。
・生産力向上と持続性を実現するための行動変容と変革が求められており、スマート技術は、作業の省力化、安全性向上、化学農薬、肥料の低減など効果が期待されています。

市政を問う

宮田 勝美 議員

（文責本人）

市内における製造業、ものづくり産業の現状は

市長　本市にとって、非常に重要な産業の一つと捉えている

工場内の加工機

問　現状をどのように認識しているのか。

市長　市の担当者が企業を訪問し、ヒアリングをしたが、大半が前年比20％、30％程度落ち込んでおり、厳しい状況と認識している。

問　今後の見通しをどのように捉えるか。

市長　世界経済の影響から避けられないが、4月から6月にかけて好転していくだろうという予測があり、適正な価格転嫁にも期待している。

問　今後の支援策をどのように捉えているか。

市長　雇用調整助成金制度や、中小企業信用保証保険法に基づくセーフティネット等も用意されている。市としては新型コロナ経済対策として、企業の生産性向上を支援するための設備投資等をこれからも支援していく。

加速する人口減少問題について

問　加速する人口減少問題について市長の見解は。

市長　人口減少問題に特効薬は無いと考える。

問　国立社会保障・人口問題研究所の厳しい予測をどのように受け止めているか。

市長　非常に厳しい予測だが、遠野市の方向性を見出して行きたいという思いで取り組む。

問　「東京一極集中の是正」が急務と思うが、どのように挑んでいくのか。

市長　是正は出来ないと思っている。そして機会を捉えながら国に対して各市町村への資金的な援助を要望していきたいと考えている。

問　※シティプロモーションの営業活動を行っているか。

市長　今まではプロモーションが出来ていなかった、営業に持って歩く材料が無かったことから、まずはこれらを作ることから始めている。

問　2050年を見据えた人口減少問題に対する戦略は。

市長　人口減のマイナス要素ばかりを並べる姿勢の議論から、明るい未来の開拓の要素、可能性の要素に関する戦略的議論をし、明るい未来を実現していくことが、最重要と考えている。

※シティプロモーション
ある地域の認知度向上やブランド力向上を目的として行われる活動の事で、地方自治体による「広報活動」や「営業活動」のことです。

解説

雇用調整助成金

経済上の理由により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、雇用の維持を図るための休業、教育訓練、出向に要した費用を助成する制度です。

受給するには、雇用保険の適用事業主であること、売上高が前年同期に比べ10％以上減少していること等、いくつかの受給要件を満たす必要があります。

受給額は、休業を実施した場合、事業主が支払った休業手当負担額に助成率を乗じた額です。助成率（中小企業2/3、大企業1/2）となっており、計算に当たっては1人1日あたりの受給額の上限等、いくつかの基準があります。

セーフティーネット

網の目のように救済策を張ることで、安全や安心を提供するための仕組み、社会保障の一種です。

セーフティーネットには、住宅セーフティーネット等いくつかありますが、単に「セーフティーネット」という場合は安心で安定した生活や雇用に対するセーフティーネット（失業者の生活の保障も含まれる）社会制度を指す例が多い。

小林 立栄
議員
（文責本人）

新年度予算 どのように共創に取り組むか

市長 情報等の共有と理解で 共感を生み　共創していく

問 共創に取り組む上で重要なことは、※シビックプライドの醸成である。日常生活の中で縁の下の力持ちとして頑張っている市民を、市民が推薦して表彰する仕組みが大切では。

市長 市民活動等に対して表彰を行っている。取り組みを深める意味で推薦の仕組みがあってもいい。

※シビックプライドとは
私たちが暮らす遠野に愛着と誇りを持ち、自分事として地域づくりに参加したり、地域社会の発展に貢献しようとする市民の誇りや責任感のこと。

問 東京2025デフリンピック大会の開催を契機に共生社会の推進が重要。聴覚障がい者の自立と社会参加の実現をめざす全国手話言語市区長会に加入して、取り組みを進めるべき。

市長 必要があれば加入も。手話を多くの人に拡げていくことが必要で、語学と同じように普通の営みとして会話できるような社会にしていきたい。手話奉仕員養成事業では、観光・交流に関わる事業者にも参加を促している。

問 防災対策として、配慮を必要とする子と家族専用の福祉避難所の整備が必要では。

市長 必要性は理解できるが、協定を締結している福祉避難所の理解と協力を得ながら、利用可能な一室を活用することも。普段からの周知や訓練も必要。

問 一般避難所のバリアフリー化の推進や福祉スペースの確保など必要では。

市長 急いで整備をしていく必要がある。

問 ※改正空き家対策特別措置法が施行され、新たな枠組みを活用した空き家対策が求められるが。

市長 民間との取り組みが必要。市の空き家等対策計画は、法改正を踏まえた計画に見直す予定。

「手話体験コーナーで、簡単な手話覚えたよ」手話サークル（どんぐり・やまゆり）では、ろうあ者との交流や手話の普及に取り組んでいます。

地域全体で家庭教育支援の充実を

問 家庭教育支援チームを設置し、訪問型で助言や支援活動に取り組んでは。

教育長 家庭教育は教育の出発点。相談窓口の周知に努める。また、教育や児童福祉、警察など青少年の健全育成に関わる機関による会議を開催しており、今後も情報共有し支援に努めたい。

解 説

改正空き家対策特別措置法について

増加する空き家に対応するには、特定空き家になってからでは手遅れであり、その前の段階での対策が重要になります。特定空き家の予備軍として、物件の区分に管理不全空き家が新設され、市区町村が該当物件の所有者に修繕や撤去を指導、勧告できる仕組みが設定されました。勧告を受けた場合、所有者は、空き家の敷地に係る固定資産税について、最大6分の1軽減される措置が受けられなくなります。

空き家にしないため、空き家を放置しないために、家族の話し合いと市区町村の窓口や不動産・相続等の専門家への相談が大切です。

佐々木 大三郎
議員
（文責本人）

ハコモノ行政からの脱却を

市長 有効活用と適正配置に努める

問 以前の市政は、ハコモノを造ることに力点を置いてきた。一方、有効活用や統廃合、除却等には注力してこなかった。その結果、維持管理費は年間21・2億円まで膨らんでいる。また、活用不十分なものや遊休状態の建物が随所に見られる。改善策は。

市長 ニーズがあり、必要性のあるものは活用策を講じるが無理に使う事はしない。また、除却には費用を伴うので合理的な処分に努める。

問 「中心市街地活性化事業」により、過去10年間に多額の予算が投じられた。しかし、観光客は減少し、空き店舗は増加傾向にあり効果は見られなかった。改善策は。

市長 官民連携による観光マネジメントボード遠野と観光地域づくり法人（DMO）を設立した。このことにより、様々なイベント発信や、遠野の魅力を活かした観光サービスの提供により活性化を図る。

問 「あすもあ遠野」の1階部分は、長期間使用されず施錠されたまま放置状態にある。活用計画は。

市長 社会福祉協議会が指定管理者として管理運営し、その自主事業として市民交流サロン・ちょボラを開設する。

問 「旧遠野みらい創りカレッジ」は、多額の予算を投入して整備されたが活用されないまま遊休状態に置かれている。活用計画は。

市長 他の用途に活用するには新たな整備費用が発生することから考えていない。現状のまま有効に活用する。なお、現在は4個人2団体が利用している。

活用が決まった「あすも遠野1F」、遠野駅前の賑わいが期待される。

リスク管理と危機管理のあり方

問 観光施設内で故障した非常灯と誘導灯をまとめて一度に十数台修理したという事案は、リスク管理と危機管理上に問題ないか。

市長 故障発生の都度修理すべきものと考える。本件は、指定管理施設になっていることから再発防止に向け指定管理者の指導を徹底する。

解 説

観光マネジメントボード遠野

市をはじめ、市内の観光関連９団体で組織される官民連携組織で、遠野の観光を総合的にマネジメント（意思決定･進行管理）する組織。マーケティングやプロモーションを主に、観光回遊に向けた具体策などを検討、実行している。

観光地域づくり法人（DMO）

観光地域づくりの司令塔として、多様な関係者と協同しながら、観光地域づくりを実現するため戦略策定と実践の調整機能を備えた法人。
令和6年3月29日付で、㈱遠野ふるさと商社は登録DMOに登録されました。

学んで行動する議会へ

岩手県建設業協会遠野支部と産業建設常任委員会との懇談会

令和5年10月17日、地域建設業の存続と除雪等稼働体制の充実について、岩手県建設業協会遠野支部と懇談会を行った。

◆意見交換

○土木費予算が県内の人口規模同等の市と比較して3億円も少ない。

○土木工事の発注量が少ないので、県や他市町村に受注を求めるが厳しい。

○作業員の年齢55歳以上が34％で高齢化が進行し、次世代への技術継承が課題。

○受注工事を良好な完成品にするためにも、早期の発注に努めていただきたい。

○除雪を行う業者の数が減少し苦慮している。

○除雪機の自社保有は厳しい、市でリースして貸与してほしい。

○除雪のオペレーターを待機させても降雪量により稼働しない日もあり不安定。

道路・橋梁などインフラの整備に加え、災害発生時の対応や除雪作業など、市民の暮らしを守っている岩手県建設業協会遠野支部の発展が期待される。

遠野市老人クラブ連合会と教育民生常任委員会との懇談会

令和6年1月24日、老人クラブの活動状況と課題について、遠野市老人クラブ連合会と懇談会を行った。

◆意見交換

○会員数、クラブ数が減少している。

○会員減少に伴う補助金の減額で行事の開催が難しい。

○会員減少の背景に、70歳位まで働く方が増えたことも要因と推測している。

○活動や行事へ参加するための移動手段の確保が必要。

老人クラブの活動は、高齢者の通いの場や見守りなどの役割を担っていることから、これら現状の課題に今後も注視していきたい。

先進地を学ぶ・行政視察

◆教育民生常任委員会

日時：令和６年１月15日～18日

場所：千葉県成田市、君津市、東京都武蔵野市

内容：小規模特認校制度、小中一貫教育、武蔵野プレイス

◆総務常任委員会

日時：令和６年２月７日～９日

場所：熊本県益城町、熊本市、菊陽町、菊池市

内容：震災復興、自治体 DX、TSMC 熊本工場

市へ要望書を提出しました

日時：令和６年２月２日

内容：六価クロム検出のチップボイラーに関する情報開示及び公共施設へのバークワボイラー導入経緯の再検証に係る要望

市民の声

このコーナーでは、市民のみなさまから議会に寄せられたご意見等の一部をご紹介します。（文章は、原文のままですが、長い場合は抜粋して掲載しています。）

コロナ後、小中学生の参加が少なくなりました。（特に中学生）部活などの理由があると思いますが、学校でもっと地域活動に参加させていただくよう、促すべきと思います。　　（市内郷土芸能保存会会長）

いつも遠野市のためにいろいろと考えてくれていてありがとうございます！議会だよりのところに中学校の部活の職員のこととか、小学校の図書室の本についてとか僕たちにも関係あることを考えているのだなと知りました。僕は、最後のページの応募の［遠野議会だよりクイズ］があるから見てますが、そういうのもやらない人は見ないのではないのかなと思います。アイデアは今は浮かびませんが、もっと見てくれるような議会だよりにするともっと良くなるのではないかと考えます。（青笹町、10代）

市民と議会との懇談会

懇談会のテーマは「小さな拠点による地域づくりの現状と課題及び未来について」と題し、市内11地区から合わせて700件を超える意見、提言、要望が寄せられました。

寄せられた意見等は所管する各委員会に分類整理し、市政に反映するよう取り組んでいきます。

詳細は次号で特集します。

どうなった？ あの提言

過去に定例会等で行った議会からの提言や要望が、その後どうなったのか、追跡を行う特集企画です。

提言

鱒沢地区センターの早期整備を

平成 28 年鱒沢地区センターが宮守総合支所内に設置された。平成 29 年度には、地域住民が主体となり「鱒沢地区センター整備検討委員会」を立ち上げ、建物の規模や機能、既存施設の解体等について検討を行い、同年 12 月に提言書が市へ提出されました。

その後、計画が遅れていることから、一般質問等で幾度となく質問、提言をしました。

他地区と比較して鱒沢地区に対する地区センター環境、機能の提供に格差がある。早い対応を求める。

令和元年度～令和３年度

経過

- 平成 29 年９月住民説明会。（当時計画：平成 30 年度から設計、解体、造成工事、平成 31 年度から建設工事予定。）
- 平成 30 年度から用地取得に向けた交渉を開始、平成 31 年４月に民地の土地売買契約、物件移転補償契約を締結。
- 令和２年７月には、庁内に「鱒沢地区センター整備検討会議」を設置し、会議の結果同年 10 月に周辺エリアの活用策を含む基本構想をまとめ、令和３年度からの後期基本計画に事業を搭載し、整備をすすめる。
- 令和３年度に「鱒沢地区センター新築基本計画書」を地区住民と協議を行いながら策定。
- 令和４年度は、実施設計が完了し、鱒沢地区を対象とした説明会を実施。
- 令和５年度に年度内完成を目指して建設工事を開始。

結果

鱒沢地区センター　令和６年４月１日開所

ひとこと

この鱒沢地区センターの建設は長年にわたる鱒沢地域住民の悲願でした。立派で、使いやすい施設を整備いただき、関係者の方々をはじめとする多くの方々に、心より感謝申し上げます。この新たな地区センターを地域づくりの小さな拠点の本拠地として、地域住民が日々集い、語らう場として、十二分に活用し、明るく、希望に満ちた地域づくりを続けて参ります。

鱒沢地域づくり会議

会長　小友（おとも）　善衛（よしえ）さん

わたしのひとこと

中浜　清輝（きよてる） さん（上郷町）

ときどき定例会一般質問を傍聴する。議員と同じ空間を共有する緊張感が心地よい。今や YouTube でも配信されているが、傍聴席で見て・聴く一般質問は新鮮だ。

一般質問は、議員の言わば“晴れ舞台”。入念な下調べを基に質問する議員、新情報を引き出してくれる議員、質問の中に自身の想いや願いを込める議員、もちろん市長と丁々発止の議論を交わす議員もいる。議員がもっとも輝く時だ。

街づくりにかける議員の熱意を傍聴席で感じてみませんか。

このコーナーは、市民の皆様のまちづくりの夢や希望などを掲載しています。掲載を希望される方は、お気軽に当事務局までお申し出ください。

議会だより クイズ

この議会だよりの中に答えがあるので、最初から最後まで読んでみてください

〇欄に適切な言葉を入れて下さい

〈その1〉 令和６年度当初予算は〇〇〇億円

〈その2〉 令和６年度新規事業、体験型ブルワリー整備支援事業費では体験型〇〇〇醸造所整備を支援する。

〈その3〉 給食の食材、市内からの供給率は令和６年１月時点で〇〇％

応募方法　**クイズの答え・住所・氏名・年齢**をお書きのうえ、QR コードから、またはハガキでご応募ください。議会だよりの感想、議会へのご意見もお書き添えください。

ご意見等は、「市民の声」のコーナーで、できるだけご紹介します。

応募者の中から、抽選で３名の方にすずらん商品券 1000 円分をお贈りします。

（当選者の発表は発送をもって代えさせて頂きます。）

クイズ回答フォーム（利用者登録不要）➡

あて先　〒028-0592　遠野市中央通り９番１号　遠野市議会事務局 宛

しめきり　令和６年５月 17 日（金）（当日消印有効）

～議会だより 76 号クイズの答え～
その① 7　　その② 2,900　　その③ エゴマ

編集後記

3月定例会では、「市民と共に創る共創予算」と位置づけ編成された当初予算を中心に、遠野市の持続可能な未来を開拓するため、様々な視点で活発な議論を交わしました。限られた紙面の中でどこまでお伝えできるか、悩みながらの紙面づくりとなりました。

また広聴広報常任委員会では、多くの市民の皆様に登場していただける紙面づくりに挑戦しています。議会だよりに取り上げる政策課題や質疑応答について、各委員が皆様のもとへご意見を聴きに伺います。一緒に議会だよりを作って行きましょう。皆様と議会を繋ぐ広聴広報の充実に取り組んで参ります。ご理解ご協力をお願いいたします。（小林）

広聴広報常任委員
委員長　小林　立栄
副委員長　千田由美子
委員　菊池　美之
委員　菊池　忠信
委員　昆　明美
委員　宮田　勝美

発行責任者／遠野市議会議長　多田　勉
編集／広聴広報常任委員会
〒028-0592　岩手県遠野市中央通り９番１号
TEL　0198-62-2111
ホームページ　https://www.city.tono.iwate.jp/
E-mail　gikai@city.tono.iwate.jp
Facebook　https://www.facebook.com/tonoshigikai
印刷／株式会社 東海印刷所

VEGETABLE OIL INK　環境にやさしい 植物性 100%インクを使用しています